

鳥取県議会には4つの常任委員会があり、定例会中の付託案件の審議に加え、閉会中も継続調査や県内外調査、勉強会などの活動を行っています。

農林水産商工 常任委員会



◎9月定例会審査結果（議案）

台風第7号による県営発電所及び農林業関係被害の復旧費や、倉吉市内の工業団地への企業の新増設決定に伴い、同市が行う団地整備に対する支援費等を含む議案2件を審査し、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した。

◎県外調査（8/9～10：長野県）

IT産業・IT人材の集積や育成・確保の計画について、長野県庁及び中核企業において進捗・成果等を調査した。農業分野では、JA佐久浅間で、ペレット堆肥の生産・販売状況を伺ったほか、若手農業経営者の育成や生産・販売の効率化等に取り組む農業法人において、同法人の研修卒業生でもある鳥取県内の若手生産者や、現役の研修生を交えて意見交換を行った。

◎出前県議会・県内調査（9/4）

出前県議会では「有機農業、特別栽培等の現状と課題、今後の発展について」をテーマに、生産者・米穀店・農協・行政が活発な意見交換を行った。県内調査では、県農業試験場が行っている品種育成や栽培技術の開発試験の現状、田んぼダムのモデル実証等について、試験ほ場で現地調査を行ったほか、台風第7号の被災水田において生産者から被害状況を伺った。



台風第7号被災水田での現地調査（鳥取市河原町）

地域県土警察 常任委員会



◎9月定例会審査結果（議案）

国際航空便の運航拡充支援などの観光振興策のほか、台風第7号災害からの本格復興に向け、河川や道路の復旧工事や冠水危険箇所への監視カメラ新設を含む一般会計補正予算等15議案を審査し、全て原案のとおり可決すべきものと決定した。審査に際しては、北谷川砂防堰堤や佐治川の護岸崩壊現場などを視察した。

◎島根原発廃炉計画に関する調査活動（9/19）

島根原子力発電所1号機の廃止措置計画変更について、中国電力から県への事前報告を受け、同社を招致して説明を求めた上で、米子市・境港市の意見を踏まえた県の回答案を妥当なものと認め、県民の不安に寄り添い安全を第一義とすることを中国電力に強く要請するよう執行部に申し入れた。

◎県外調査（8/8～10：富山県）

人口減少の進展により、公共交通の維持・存続が喫緊の課題となる中、8月に富山県朝日町を訪問し、マイカーを活用した共助型公共交通の先行事例について調査・意見交換を行った。



台風第7号で被災した県道麻生国府線の視察（八頭町）

常任委員会活動

総務教育 常任委員会

委員長



諸堂 正範
(自民) 東伯郡

副委員長



入江 誠
(自民) 東伯郡



浜田 妙子
(民主) 米子市



藤縄 喜和
(無所属) 鳥取市



内田 隆嗣
(自民) 米子市



野坂 道明
(自民) 米子市



山川 智帆
(無所属) 米子市



村上 泰二郎
(民主) 西伯郡

◎ 9月定例会審査結果（議案、陳情）

職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び県費負担教職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例のほか一般会計補正予算を含む6議案について慎重に審査を行い、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。また、新たに提出された陳情4件を審査し、2件を趣旨採択、残り2件を不採択と決定した。

◎ 県外調査

（8/8～10：大阪府、奈良県、和歌山県）

大阪府、奈良県、和歌山県を訪問し、PFI方式による美術館運営、不登校支援及び学校の働き方改革、政府機関の移転、データ活用センター等における統計資料等の活用策を調査した。

◎ 出前県議会・県内調査（8/24）

「地域と連携した『県民立』の美術館づくり」をテーマに出前県議会を実施し、関係団体等と意見交換を行った。また、県立博物館において「収蔵品の収納・管理状況及び今後の博物館の在り方」について、県立岩美高校において「地域特性を生かした県立高校の魅力化」について県内調査を行った。



鳥取県立美術館に係る出前県議会（倉吉市）

福祉生活病院 常任委員会

委員長



西村 弥子
(民主) 米子市

副委員長



河上 定弘
(自民) 米子市



内田 博長
(自民) 日野郡



興治 英夫
(民主) 倉吉市



市谷 知子
(無所属) 鳥取市



広谷 直樹
(自民) 岩美郡



福田 俊史
(自民) 八頭郡



島谷 龍司
(自民) 鳥取市



前田 伸一
(公明) 鳥取市

◎ 9月定例会審査結果（議案、陳情）

「シン・子育て王国とっとり」を更に進めるための男性育児休業取得や子育て応援駐車場整備への支援などを行う「令和5年度鳥取県一般会計補正予算（第4号）」など12議案について慎重に審議を行った結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。

また、私立中学高等学校教育の振興を図るため国庫補助制度の堅持と一層の充実を国に求める陳情について、「採択」と決定した。

◎ 県外調査（8/2～4：長野県、富山県）

長野県、富山県において健康長寿の取組、生活困窮者支援、児童養護施設との連携強化、介護送迎業務のデジタル化等、先進事例の調査を行い、知見を深めた。

◎ 出前県議会・県内調査（9/13）

出前県議会では、孤独・孤立対策について、ひきこもりやヤングケアラー支援団体、行政等が一堂に会し、活発な意見交換を行った。

また、脱炭素社会実現に向けた調査の一環として、可燃ごみ処理施設及びプラスチックごみリサイクル施設について県内調査を行い、知見を深めた。



生活困窮者へ配布する食料保管倉庫を視察（長野市）